

令和6年度部局運営方針

目次

市長室.....	2
市長室（危機管理監）.....	3
経営企画部.....	4
総務部・選挙管理委員会事務局.....	5
総務部（公共施設・中心市街地再編担当）.....	6
福祉部.....	7
市民環境部.....	8
健康こども部.....	9
産業振興部.....	10
都市部.....	11
土木部.....	12
消防本部.....	13
教育部.....	14
議会事務局.....	15

令和6年5月

令和6年度 市長室運営方針

部局運営に関する基本的考え方

市民のライフスタイル、価値観の多様化、また、外国人市民の増加に伴う言語や生活習慣、文化の多様化が進む状況の中で、市民、事業者、各種市民団体などが活躍できるまちづくりのため、市の施策を始めとする様々な情報の提供を行う。

情報発信の手段については、様々な年代、多様な文化背景を持つ市民が個々に望む手段で情報を得られるよう、SNSを含めたデジタル技術を活用した発信を行う。

交流人口の増にもつなげる市の認知度の向上に向けた情報発信を行う。

国、基地、市民団体との連携を図り、基地問題の解決、新たな関わりとなる事業を進める。

行政改革に係る取組

行政改革に係る取組		
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について	
	取組①	厚木基地周辺対策事業の確保 国が進めている厚木基地の第1種区域の見直しにより影響が考えられる自治体に対する周辺対策事業補助の国の動向、方針を確認し、引き続き必要とされる周辺対策の確保を図る。
	取組②	防衛補助を受けた施設の処分について 公共施設の再編に伴い実施される施設の処分に関し、市の財政的負担の軽減につながるよう、残存価値等の取り扱い、考え方について所管課と共に国との協議を行う。

自2 自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	取組	情報発信のデジタル化推進 多くの情報が掲載され、情報を得るために利用者がアクセスする市のHPについて、求める情報に素早く到達できるよう整備、管理を行うとともに、LINEも活用したデジタル広報の周知を行い利用拡大を図る。

再3 編・公共施設の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	取組	施設の機能復旧にかかる補助について 第1種区域の見直しに伴う学校をはじめとする公共施設の防音設備機能復旧について、継続、経過措置等の実施について働きかけを行う。

特定課題に係る取組

を 持 続 的 な 成 長 づ く り 展 望	「市の認知度向上」の実現にむけた取り組みについて	
	取組	ばらを活かしたまちづくり 令和7年のあやせローズガーデン開園、新たに開発されたオリジナルばらなど、ばらを活用したまちづくりを推進、プロモーションを行うことで市の認知度を高め交流人口を増やし、より地域とのつながりが深い関係人口の拡大を図る。

令和6年度 市長室(危機管理監)運営方針

部 局 基 本 運 営 考 え 方 に 関 する	気候変動に伴う気象災害の激甚化・頻発化、発生が確実視されている南海トラフ地震をはじめとした巨大地震などの災害に備えた体制の整備を引き続き進める。 また、災害対策として不可欠である自助・共助の考え方について、様々な機会を捉えて普及を図り、地域と行政が協力した防災体制の強化を進める。 さらに、市民の安全・安心な生活を脅かす刑法犯罪が依然として後を絶たない中、地域の安全は自ら守るといった防犯意識の向上を図り、安心安全なまちづくりを推進する。
---	--

行政改革に係る取組

1 財 務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table> <tr> <td data-bbox="207 616 311 784">取組①</td><td data-bbox="311 616 1532 784"> 補助金の活用(防犯関係) 県の補助金を活用し防犯カメラの整備を進め、設置台数を増やすことで防犯の抑止力及び地域の防犯意識の向上を図り、市内の刑法犯の減少に取り組む。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="207 784 311 952">取組②</td><td data-bbox="311 784 1532 952"> 補助金の活用(防災関係) 県の補助金を活用し防災資機材や備蓄品の整備を図り、災害発生時の避難所等の質の向上及び防災対応能力の向上を図ることで減災対策に取り組む。 </td></tr> </table>	取組①	補助金の活用(防犯関係) 県の補助金を活用し防犯カメラの整備を進め、設置台数を増やすことで防犯の抑止力及び地域の防犯意識の向上を図り、市内の刑法犯の減少に取り組む。	取組②	補助金の活用(防災関係) 県の補助金を活用し防災資機材や備蓄品の整備を図り、災害発生時の避難所等の質の向上及び防災対応能力の向上を図ることで減災対策に取り組む。
取組①	補助金の活用(防犯関係) 県の補助金を活用し防犯カメラの整備を進め、設置台数を増やすことで防犯の抑止力及び地域の防犯意識の向上を図り、市内の刑法犯の減少に取り組む。				
取組②	補助金の活用(防災関係) 県の補助金を活用し防災資機材や備蓄品の整備を図り、災害発生時の避難所等の質の向上及び防災対応能力の向上を図ることで減災対策に取り組む。				

2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="207 1041 311 1276">取組</td><td data-bbox="311 1041 1532 1276"> 災害情報システムの情報収集及び運用体制 県が構築した災害情報システムの情報収集等を行なうとともに、システムを活用して災害発生時の被害状況、避難指示や避難所の開設状況などの情報の把握や発信することができるよう地域防災計画等の見直しに合わせて組織的な運用方法等を検討し、運用開始の体制を整える。 </td></tr> </table>	取組	災害情報システムの情報収集及び運用体制 県が構築した災害情報システムの情報収集等を行なうとともに、システムを活用して災害発生時の被害状況、避難指示や避難所の開設状況などの情報の把握や発信することができるよう地域防災計画等の見直しに合わせて組織的な運用方法等を検討し、運用開始の体制を整える。
取組	災害情報システムの情報収集及び運用体制 県が構築した災害情報システムの情報収集等を行なうとともに、システムを活用して災害発生時の被害状況、避難指示や避難所の開設状況などの情報の把握や発信することができるよう地域防災計画等の見直しに合わせて組織的な運用方法等を検討し、運用開始の体制を整える。		

3 再 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="207 1366 311 1628">取組</td><td data-bbox="311 1366 1532 1628"> 防災拠点としての施設 再編計画に基づき整備される複合施設や1次避難所となる各小中学校の体育館における防災拠点としての防災機能等について、各種の意見を踏まえ、施設担当所管課とその施設の在り方等についての情報の共有及び協議を図る。 </td></tr> </table>	取組	防災拠点としての施設 再編計画に基づき整備される複合施設や1次避難所となる各小中学校の体育館における防災拠点としての防災機能等について、各種の意見を踏まえ、施設担当所管課とその施設の在り方等についての情報の共有及び協議を図る。
取組	防災拠点としての施設 再編計画に基づき整備される複合施設や1次避難所となる各小中学校の体育館における防災拠点としての防災機能等について、各種の意見を踏まえ、施設担当所管課とその施設の在り方等についての情報の共有及び協議を図る。		

特定課題に係る取組

持 続 的 な 成 長 ・ 発 展 を 続 け る ま ち づ く り	「安全・安心なまち綾瀬」の実現にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="207 1769 311 2134">取組</td><td data-bbox="311 1769 1532 2134"> 綾瀬市地域防災計画等の改訂等 昨今の自然災害の激甚化等を踏まえ、業務委託により専門的知見を得ながら既存計画の改訂及び受援計画の策定の準備を実施し、様々な災害から、市民の生命・財産を守るための体制を強化する。 【改訂】 綾瀬市地域防災計画(地震編、風水害編) 綾瀬市業務継続計画(地震編、感染症編) 綾瀬市国民保護計画 【策定】 綾瀬市受援計画 </td></tr> </table>	取組	綾瀬市地域防災計画等の改訂等 昨今の自然災害の激甚化等を踏まえ、業務委託により専門的知見を得ながら既存計画の改訂及び受援計画の策定の準備を実施し、様々な災害から、市民の生命・財産を守るための体制を強化する。 【改訂】 綾瀬市地域防災計画(地震編、風水害編) 綾瀬市業務継続計画(地震編、感染症編) 綾瀬市国民保護計画 【策定】 綾瀬市受援計画
取組	綾瀬市地域防災計画等の改訂等 昨今の自然災害の激甚化等を踏まえ、業務委託により専門的知見を得ながら既存計画の改訂及び受援計画の策定の準備を実施し、様々な災害から、市民の生命・財産を守るための体制を強化する。 【改訂】 綾瀬市地域防災計画(地震編、風水害編) 綾瀬市業務継続計画(地震編、感染症編) 綾瀬市国民保護計画 【策定】 綾瀬市受援計画		

令和6年度 経営企画部運営方針

部局運営に 基本的考え方 に関する	『綾瀬市総合計画2030』の具現化をより確実なものとするため、健全な財政運営を基調としながらも全庁での様々な施策の積極的な事業展開を図る必要がある、経営企画部は庁内での先導的な役割を果たす。 経営企画部は庁内各課の事業を支える立場にあることを踏まえ、共に知恵を絞り、時には引っ張る姿勢を忘れずに、組織全体の最適化の観点から支援にあたる。また、働き方改革を意識して各課の負荷軽減を常に意識する。 庁内全体の生産性向上に向け、事務事業のデジタル化、ペーパーレス化、フリーアドレスによる職場環境の改善を図る。 新規事業の実施に伴う財源を捻出するためにも、新たな財源の確保や経常的な支出の抑制に努める。
----------------------------------	---

行政改革に係る取組

1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保（歳出削減又は歳入増加）の取組について <table> <tr> <td data-bbox="236 607 323 824"> 取組① </td><td data-bbox="323 607 1481 824"> 企業版ふるさと納税の推進 企業版ふるさと納税をシティプロモーションの機会ととらえ、市外の企業に対して市の魅力や取組をPRするとともに、さらなる寄附による自主財源の確保につなげる。令和6年度には、マッチングサイトの掲載内容を工夫するなど、より事業者から関心を持たれ、寄附に向けた動機付けとなり得るような情報発信に努めていく。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="236 824 323 965"> 取組② </td><td data-bbox="323 824 1481 965"> 市債発行の抑制 世代間負担の平準化を前提としながらも今後の人口減少局面における後年度負担を意識し、国・県の補助金の活用、他の特定財源の確保、事前の基金積み増しなど財源のやり繰りを工夫することにより、適切な規模での市債発行とする。 </td></tr> </table>	取組①	企業版ふるさと納税の推進 企業版ふるさと納税をシティプロモーションの機会ととらえ、市外の企業に対して市の魅力や取組をPRするとともに、さらなる寄附による自主財源の確保につなげる。令和6年度には、マッチングサイトの掲載内容を工夫するなど、より事業者から関心を持たれ、寄附に向けた動機付けとなり得るような情報発信に努めていく。	取組②	市債発行の抑制 世代間負担の平準化を前提としながらも今後の人口減少局面における後年度負担を意識し、国・県の補助金の活用、他の特定財源の確保、事前の基金積み増しなど財源のやり繰りを工夫することにより、適切な規模での市債発行とする。
取組①	企業版ふるさと納税の推進 企業版ふるさと納税をシティプロモーションの機会ととらえ、市外の企業に対して市の魅力や取組をPRするとともに、さらなる寄附による自主財源の確保につなげる。令和6年度には、マッチングサイトの掲載内容を工夫するなど、より事業者から関心を持たれ、寄附に向けた動機付けとなり得るような情報発信に努めていく。				
取組②	市債発行の抑制 世代間負担の平準化を前提としながらも今後の人口減少局面における後年度負担を意識し、国・県の補助金の活用、他の特定財源の確保、事前の基金積み増しなど財源のやり繰りを工夫することにより、適切な規模での市債発行とする。				

2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="236 1046 323 1205"> 取組① </td><td data-bbox="323 1046 1481 1205"> 自治体DXの着実な実装 「デジタルとアナログの調和でゆとりあるコンパクトな暮らし」の実現をテーマに、現状の課題分析、将来像の作成、施策案の検討などを行い、市民の利便性向上と自治体業務の効率化を目指すDX推進計画を策定する。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="236 1205 323 1348"> 取組② </td><td data-bbox="323 1205 1481 1348"> 庁内業務のデジタル化と生産性の向上 タブレット会議システム、文書管理システム、フリーアドレスなど、これまでに導入してきたツールをより一層活用し、日常業務内に潜む非効率的な作業、紙資源や印刷関連の経費などを削減し、業務改善と生産性の向上を図る。 </td></tr> </table>	取組①	自治体DXの着実な実装 「デジタルとアナログの調和でゆとりあるコンパクトな暮らし」の実現をテーマに、現状の課題分析、将来像の作成、施策案の検討などを行い、市民の利便性向上と自治体業務の効率化を目指すDX推進計画を策定する。	取組②	庁内業務のデジタル化と生産性の向上 タブレット会議システム、文書管理システム、フリーアドレスなど、これまでに導入してきたツールをより一層活用し、日常業務内に潜む非効率的な作業、紙資源や印刷関連の経費などを削減し、業務改善と生産性の向上を図る。
取組①	自治体DXの着実な実装 「デジタルとアナログの調和でゆとりあるコンパクトな暮らし」の実現をテーマに、現状の課題分析、将来像の作成、施策案の検討などを行い、市民の利便性向上と自治体業務の効率化を目指すDX推進計画を策定する。				
取組②	庁内業務のデジタル化と生産性の向上 タブレット会議システム、文書管理システム、フリーアドレスなど、これまでに導入してきたツールをより一層活用し、日常業務内に潜む非効率的な作業、紙資源や印刷関連の経費などを削減し、業務改善と生産性の向上を図る。				

3 再編・公共施設の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="236 1431 323 1590"> 取組① </td><td data-bbox="323 1431 1481 1590"> 予防保全の徹底 予算編成にあたっては平成30年度策定の綾瀬市公共建築物予防保全（長寿命化）指針に基づき、修繕の予防保全に努める。また、大規模災害の発生に備える意味からも主要な公共施設、道路、橋りょうなどの適切な点検と機能保全について必要な働きかけを行う。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="236 1590 323 1756"> 取組② </td><td data-bbox="323 1590 1481 1756"> 適正な維持管理 施設の維持管理については指定管理者制度の活用を前提とするとともに、指定管理施設以外も含めた全施設の維持管理経費については所管部局と連携し、適正な費用の算定に努める。 </td></tr> </table>	取組①	予防保全の徹底 予算編成にあたっては平成30年度策定の綾瀬市公共建築物予防保全（長寿命化）指針に基づき、修繕の予防保全に努める。また、大規模災害の発生に備える意味からも主要な公共施設、道路、橋りょうなどの適切な点検と機能保全について必要な働きかけを行う。	取組②	適正な維持管理 施設の維持管理については指定管理者制度の活用を前提とするとともに、指定管理施設以外も含めた全施設の維持管理経費については所管部局と連携し、適正な費用の算定に努める。
取組①	予防保全の徹底 予算編成にあたっては平成30年度策定の綾瀬市公共建築物予防保全（長寿命化）指針に基づき、修繕の予防保全に努める。また、大規模災害の発生に備える意味からも主要な公共施設、道路、橋りょうなどの適切な点検と機能保全について必要な働きかけを行う。				
取組②	適正な維持管理 施設の維持管理については指定管理者制度の活用を前提とするとともに、指定管理施設以外も含めた全施設の維持管理経費については所管部局と連携し、適正な費用の算定に努める。				

特定課題に係る取組

持続的な成長・発展を続けるまちづくり	「自治体DX」の実現にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="236 1890 323 2119"> 取組 </td><td data-bbox="323 1890 1481 2119"> DX人材育成のための環境整備 少子高齢化、人口減少、労働力不足が顕在化する中、自治体業務と地域社会のデジタル化の実現は、避けて通れない喫緊の課題となっている。将来、見込まれる行政需要の増大に的確に応えていくためには、職員のデジタル対応能力の向上が必須であり、そのための人材育成に注力する必要がある。市職員全体のデジタル対応能力の底上げと意識変革への働きかけを進めるとともに、各分野においてDX推進の中心的役割を担う人材を育成していく仕組みを整える。 </td></tr> </table>	取組	DX人材育成のための環境整備 少子高齢化、人口減少、労働力不足が顕在化する中、自治体業務と地域社会のデジタル化の実現は、避けて通れない喫緊の課題となっている。将来、見込まれる行政需要の増大に的確に応えていくためには、職員のデジタル対応能力の向上が必須であり、そのための人材育成に注力する必要がある。市職員全体のデジタル対応能力の底上げと意識変革への働きかけを進めるとともに、各分野においてDX推進の中心的役割を担う人材を育成していく仕組みを整える。
取組	DX人材育成のための環境整備 少子高齢化、人口減少、労働力不足が顕在化する中、自治体業務と地域社会のデジタル化の実現は、避けて通れない喫緊の課題となっている。将来、見込まれる行政需要の増大に的確に応えていくためには、職員のデジタル対応能力の向上が必須であり、そのための人材育成に注力する必要がある。市職員全体のデジタル対応能力の底上げと意識変革への働きかけを進めるとともに、各分野においてDX推進の中心的役割を担う人材を育成していく仕組みを整える。		

令和6年度 総務部(選挙管理委員会事務局)運営方針

部 基 局 運 営 的 考 え 関 与 す る	職員は、限られた人数の中で、年々増え続ける様々な行政課題に対応し、かつ、成果を上げていくことが求められてる。職員の意欲と能力の向上に資するためには、働きやすい環境を整え、業務の生産性の向上に努める。 市税は、市歳入の根幹をなすもので、税負担の公正公平性を保ち、デジタル技術を活用した市民の納付利便性向上を進める。 令和6年7月7日執行の綾瀬市長選挙投開票事務を公正かつ適正に実施する。
--	---

行政改革に係る取組		
1 財 務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について	
	取組①	「税」「料」の徴収業務一元化 令和6年度より、徴収業務に必要な、専門知識や交渉力を有する収納課職員が税及び介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料に係る滞納整理徴収業務の一元化を行い業務の効率化及び「税」、「料」の、適正かつ公平公正な徴収に努める。また、納税者も、市に納めるべき税等について複数課に跨ることがなく、収納課での一括相談を可能とすることで、市民サービスの向上につなげる。
	取組②	未利用地の売却 未利用地の普通財産の売却を進め、その処分収益を、公共用地取得基金積立金に原資として将来に備え積立て、急速に進む人口減少、少子高齢化等を踏まえ、社会環境の変化に対応した、持続可能な公共資産投資に活用するため、引続き積極的に売却を推進する。

2 ス マ ー ト 自 治 体 の 推 進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	取組①	個人住民税 特別徴収税額通知の電子データ化 事業者からの申出により、電子申告(eLTAX)を経由し、特別徴収税額通知を電子データで送信し、紙媒体による特別徴収税額書通知を減少させる。
	取組②	二輪車等に係る申告手続の簡素化 原動機付自転車・小型特殊自動車の所有者が転出した際に、従来、新旧市町村に異動通知書の申告が必要であったが、新市町村から旧市町村へオンライン通知で申告手続の簡素化が図れる。

3 再 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	取組①	神奈川県大和綾瀬地域児童相談所開所(旧保健医療センター再整備) 神奈川県大和綾瀬地域児童相談所の開所決定に伴う、旧保健医療センター改修工事における工事費負担割合の精算及び土地建物使用の契約を締結し、令和7年4月の開所を目指す。併せて建物の修繕及び解体費用に充てるための基金条例を制定する。
	取組②	市庁舎の計画的な維持管理 市庁舎は、平常時及び災害時において行政機能の中核を担う施設としての役割があるが、建設から27年が経過しており、個々の設備の老朽化が進んでいる。「公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的、効率的な長寿命化を図り、機能が適切に発揮できるよう、施設の維持管理に努めていく。令和6年度は、庁舎屋上防水外壁等改修工事、庁舎内装等改修工事、庁舎照明設備等改修工事などを施工する。

特定課題に係る取組		
持 続 的 な 成 長 ・ 発 展 を 促 す	「持続的な組織体制維持」の実現にむけた取り組みについて	
	取組	持続的な職員採用への取組 地方公務員の受験者数及び倍率は過去10年で最低となり、少子化、処遇面、働き方等により、今後も受験者の減少傾向が想定されるので、志願者が受験しやすい受験方式や、新卒者以外にも、社会人経験者など幅広い職種の受験生を増やし、持続的に優秀な人材の確保に努め、一部の職員に業務の負担が掛からないよう、働きやすい労働環境を整え、業務の生産性向上を促進する。

令和6年度 総務部(公共施設・中心市街地再編担当)運営方針

部局 基本運 営に 関 する 考 え 方 案	持続可能な「都市経営」や「行財政運営」を図るため、総合計画2030の「稼ぐ：中心市街地魅力UPリニューアルプロジェクト」や「支える：次世代につなげる公共施設改革プロジェクト」の実現を目指します。具体的には、民間活力を活用した中心市街地の令和9年度中のグランドオープンに向けた事業者協議や、「綾瀬市公共施設再編計画」の第1期アクションプランに基づく公共施設の再編等を行うとともに、第2期アクションプランの策定に着手し、公共施設の総合的かつ計画的な整備・管理・有効活用などの取り組みを進める。
---	---

行政改革に係る取組

1 財務 体 質 の 強 化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table> <tr> <td data-bbox="263 616 359 795">取組①</td><td data-bbox="359 616 1503 795"> 旧消防本部庁舎跡地の利用開始による財源確保を図る 市役所周辺中心市街地への民間活力を活用したリニューアルにより、旧消防本部庁舎跡地における出店事業者の建設工事が進められ、土地利用開始に伴う新たな財源(地代)を確保する。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="263 795 359 1005">取組②</td><td data-bbox="359 795 1503 1005"> 地域施設の複合化によるコミュニティ供用施設の整備を進め施設の維持管理コストの縮減を図る 公共施設再編計画に基づき地域施設等の複合化を推進し、借地料の解消や施設の維持管理コストの縮減を図るため、北の台地区センターや早園地区センターの解体を進めるとともに、新たな蓼川コミュニティ供用施設の建築工事に着手し、吉岡地区の複合化に向けた実施設計を行う。 </td></tr> </table>	取組①	旧消防本部庁舎跡地の利用開始による財源確保を図る 市役所周辺中心市街地への民間活力を活用したリニューアルにより、旧消防本部庁舎跡地における出店事業者の建設工事が進められ、土地利用開始に伴う新たな財源(地代)を確保する。	取組②	地域施設の複合化によるコミュニティ供用施設の整備を進め施設の維持管理コストの縮減を図る 公共施設再編計画に基づき地域施設等の複合化を推進し、借地料の解消や施設の維持管理コストの縮減を図るため、北の台地区センターや早園地区センターの解体を進めるとともに、新たな蓼川コミュニティ供用施設の建築工事に着手し、吉岡地区の複合化に向けた実施設計を行う。
取組①	旧消防本部庁舎跡地の利用開始による財源確保を図る 市役所周辺中心市街地への民間活力を活用したリニューアルにより、旧消防本部庁舎跡地における出店事業者の建設工事が進められ、土地利用開始に伴う新たな財源(地代)を確保する。				
取組②	地域施設の複合化によるコミュニティ供用施設の整備を進め施設の維持管理コストの縮減を図る 公共施設再編計画に基づき地域施設等の複合化を推進し、借地料の解消や施設の維持管理コストの縮減を図るため、北の台地区センターや早園地区センターの解体を進めるとともに、新たな蓼川コミュニティ供用施設の建築工事に着手し、吉岡地区の複合化に向けた実施設計を行う。				

2 治 体 の ス マ ー ト 自 治	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="263 1086 359 1281">取組</td><td data-bbox="359 1086 1503 1281"> 複合化する新たな公共施設におけるインターネット環境の充実を図る 蓼川地区の複合化をはじめとする、今後新たに整備するコミュニティ供用施設へ、Wi-Fi環境を整備するとともに、学習室などでのICTツールを活用した様々な利用に対応するためのコンセントやUSBの設置を進める。 </td></tr> </table>	取組	複合化する新たな公共施設におけるインターネット環境の充実を図る 蓼川地区の複合化をはじめとする、今後新たに整備するコミュニティ供用施設へ、Wi-Fi環境を整備するとともに、学習室などでのICTツールを活用した様々な利用に対応するためのコンセントやUSBの設置を進める。
取組	複合化する新たな公共施設におけるインターネット環境の充実を図る 蓼川地区の複合化をはじめとする、今後新たに整備するコミュニティ供用施設へ、Wi-Fi環境を整備するとともに、学習室などでのICTツールを活用した様々な利用に対応するためのコンセントやUSBの設置を進める。		

3 再 編 ・ 公 共 施 設 の 適 正 管 理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="263 1361 359 1541">取組①</td><td data-bbox="359 1361 1503 1541"> 蓼川地区の地域施設複合化の推進 北の台地区センターの解体工事を完了させ、切れ目のない施設建築工事に着手し、令和8年3月の共用開始を目指す。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="263 1541 359 1751">取組②</td><td data-bbox="359 1541 1503 1751"> 早川地区・吉岡地区の地域施設複合化の推進 早川地区では、早園地区センターを令和6年12月28日に休館し、什器等の搬出完了後、速やかに解体工事に着手する。 吉岡地区では、自治会や利用者等の意見・要望等を聞きながら、実施設計を完了し、確認申請やゼブレディーの取得を行う。 </td></tr> </table>	取組①	蓼川地区の地域施設複合化の推進 北の台地区センターの解体工事を完了させ、切れ目のない施設建築工事に着手し、令和8年3月の共用開始を目指す。	取組②	早川地区・吉岡地区の地域施設複合化の推進 早川地区では、早園地区センターを令和6年12月28日に休館し、什器等の搬出完了後、速やかに解体工事に着手する。 吉岡地区では、自治会や利用者等の意見・要望等を聞きながら、実施設計を完了し、確認申請やゼブレディーの取得を行う。
取組①	蓼川地区の地域施設複合化の推進 北の台地区センターの解体工事を完了させ、切れ目のない施設建築工事に着手し、令和8年3月の共用開始を目指す。				
取組②	早川地区・吉岡地区の地域施設複合化の推進 早川地区では、早園地区センターを令和6年12月28日に休館し、什器等の搬出完了後、速やかに解体工事に着手する。 吉岡地区では、自治会や利用者等の意見・要望等を聞きながら、実施設計を完了し、確認申請やゼブレディーの取得を行う。				

特定課題に係る取組

持 続 的 な 成 長 ・ 発 展 を 図 る	持続可能な公共施設の「配置・維持管理等」の実現にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="263 1892 359 2110">取組</td><td data-bbox="359 1892 1503 2110"> 第2期アクションプラン(公共施設再編計画)の策定を進める 第1期アクションプランに位置付けられた地域施設の複合化を進めるとともに、令和8年度から始まる第2期の公共施設再編計画となるアクションプランの策定に向けた、自治会や施設利用者の要望や意見を把握するための説明会等を実施するとともに、第2期の10年間の公共施設再編方針案を策定する。 </td></tr> </table>	取組	第2期アクションプラン(公共施設再編計画)の策定を進める 第1期アクションプランに位置付けられた地域施設の複合化を進めるとともに、令和8年度から始まる第2期の公共施設再編計画となるアクションプランの策定に向けた、自治会や施設利用者の要望や意見を把握するための説明会等を実施するとともに、第2期の10年間の公共施設再編方針案を策定する。
取組	第2期アクションプラン(公共施設再編計画)の策定を進める 第1期アクションプランに位置付けられた地域施設の複合化を進めるとともに、令和8年度から始まる第2期の公共施設再編計画となるアクションプランの策定に向けた、自治会や施設利用者の要望や意見を把握するための説明会等を実施するとともに、第2期の10年間の公共施設再編方針案を策定する。		

令和6年度 福祉部運営方針

部局運営に関する基本的考え方	生活困窮者対策に象徴される8050や9060問題や災害弱者対策など、地域課題の把握を常に意識し、地域共生社会の実現を目指すため、課題解決に向けた、庁内資源の有効活用や関係団体への支援を求めるなど、多機関連携による重層的な支援に取り組む。
	また、国民健康保険被保険者のメタボリックシンドローム該当者が県内2位(令和4年度実績)であることから、生活習慣病の改善を行うための健康的な生活習慣の定着を進める。 テーマは、今年度も引き続き、高齢者等の移動支援、災害時の個別支援計画の策定、保険事業の強化、生活困窮者の自立の実現を進める。

行政改革に係る取組

1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について	
	取組①	生活困窮者対策の更なる推進 就労準備支援事業、ひきこもりサポート事業及びアウトリーチ支援事業の緊密な連携により、包括的な生活困窮者自立支援体制の構築を図り、8050問題の対象者の自立を支援し、扶助費の上昇を抑制する。
	取組②	特定保健指導対象者の生活習慣の改善 特定保健指導対象者に対し指導の利用を促進し、生活習慣の改善を促し、健康的な食習慣の定着を推進し、医療費の適正化を図り、繰出金の抑制に繋げる。

2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	取組①	介護保険認定審査会システム導入 要介護認定に係る認定事務及び認定審査会事務の効率化を図るため、システムを導入し、データ化された資料により介護認定業務が遂行できるようモバイル端末などを導入し、認定調査員の人員不足に対応するとともに、申請から結果が出るまでの期間短縮を図り、今後予想される認定申請者数の増加に対応出来る体制を構築する。
	取組②	窓口受付業務の役割分担の明確化による業務改善 福祉部の各所属の窓口での相談業務には多くの時間が費やされ、本来、常勤職員の行うべき審査や認可の業務が通常の業務時間内で行うことが困難な状況が多いことから、特定の手順やフォーマットに従って行われる定型的な窓口業務のスペシャリストを各所属に配置するなど、一元的な窓口業務の対応を委託することにより、市民対応の平準化やサービスの向上と職員の事務の効率化を図る体制を検討する。

再3編・公共施設管理の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	取組①	高齢者福祉会館のあり方の検討 地域施設の再編で高齢者が気軽に集える場を地域へ分散し、再編計画に基づき、現高齢者福祉会館の活用について検討をする。
	取組②	もみの木園の建替えに伴う管理運営 令和8年4月の開園を見据え、新園舎での最適な療育の提供を行うため、指定管理者制度を導入し新園舎での療育体制の充実・強化を図ることとし、既存職員の配置や配属については、本年度中に方針決定を行う。

特定課題に係る取組

を持続的な成長・発展	「高齢者や障がい者が社会参加しやすいまち」の実現にむけた取り組みについて	
	取組	高齢者等の移動の確保 超高齢化が進み、免許返納やもともと免許を持たない高齢者や障がい者の移動の確保は、本市にとって重要な課題となっていることから、公共交通機関の再編、タクシーの利活用、地域ぐるみでの移動支援等の様々な手段について、支援側の雇用の創出も含めた、より具体的な制度設計を関連部局と連携して進める。

令和6年度 市民環境部運営方針

部局運営に関する基本的考え方

人口減少・少子高齢化、DXやGXなどへの対応が求められている。
 そのような中で、持続可能な魅力あるまちとなるには、強い社会関係資本が重要な要素となる。本市の強み「地域における人と人とのつながりがあること」、「地域コミュニティが存続していること」をより一層強固にするため、地域社会づくりを積極的に進めていく。
 また、情報通信技術の進展の機を捉え、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を同時に進める。
 さらに、地球温暖化対策としての脱炭素社会の実現や市民生活から排出される廃棄物の減量化・資源化対策などについて、実効性のある具体的な取り組みを行う。

行政改革に係る取組

財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について

1 財務体質の強化	取組 ①	一般廃棄物の削減、資源化の推進
		廃棄物の削減と資源化が喫緊の課題となっている。分別の啓発と、伐採枝等の資源化の徹底により廃棄物の更なる削減を図る。また、より一層の可燃ごみの減量に向けて、専門的な知見を持つコンサルタントによる調査研究を行い、新規施策を検討していく。
	取組 ②	資源物収集所運用の委託
		主に自治会員が行っていた業務(カゴ・札並べ、不分別ごみの片付け)の業者委託を円滑に導入し、資源物収集所における自治会の負担軽減と資源回収助成金の見直しに向けた取り組みを行っていく。

2 市民サービスの向上及び業務効率化に向けたICTツール等の活用の取り組みについて

2 スマート自治体の推進	取組 ①	マイナンバーカードの普及による窓口業務の効率化
		マイナンバーカードの普及により、市民の利便性が向上しつつある。行政サービスの効率化に向け検討する。
	取組 ②	ICTツールを活用した外国人市民へのコミュニケーション支援サービスの充実
		増加、多国籍化する外国人市民へのコミュニケーション支援、相談体制の充実を目的に導入した多言語による通訳システムの積極的な利活用により、行政情報の効率的な広報、周知につなげ、地域で共生、活躍できる環境づくりを進めていく。

再3 公共施設の適正管理の 公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて

再3 編・適正管理の	取組 ①	図書館の再整備に向けた基本構想の策定
		市立図書館については、多様な市民ニーズに対応できる機能強化と施設規模の確保が求められている。本市の実状に合致したコンセプトの検討及びその具現化を図るため、「図書館基本構想」を策定する。
	取組 ②	円滑な公共施設再編への対応
		北の台・早園・吉岡地区センターの建替えに伴い、施設建設中の団体活動の継続性が図れるよう代替りの活動場所の調整・案内を行う。また、新しい施設の開館に向け運用が円滑に進むよう検討・調整を行う。

特定課題に係る取組

「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みについて

を持続的な成長・発展	取組	公共施設の照明LED化に向けた取組
		公共施設の照明LED化に関し、令和8年度末までに導入できるよう、令和6年度は業者選定に取り組んでいく。

令和6年度 健康こども部運営方針

部局運営に関する基本的考え方

こども家庭庁が発足してから1年が経過し、「こどもまんなか社会」の実現を目標に掲げ、さまざまな取組みが進められてきており、昨年12月には「こども未来戦略」が策定され、また、こども基本法に基づいて、今後5年程度の子ども政策の方向性を定める初めての「こども大綱」が閣議決定された。

令和6年度からは様々な取組みが具体的に動き出すこととなり、政府による「次元の異なる少子化対策」の一環として、児童手当の抜本的な拡充や4・5歳児の職員配置基準の改善、多様な支援ニーズへの対応など地方自治体は様々な課題への対応が求められている。

また、すべての子どもの育ちを支えることを目的に、政府が創設を目指す「こども誰でも通園制度」の試行的な事業も令和6年度から全国各地の地方自治体で開始される。

健康こども部では、これらの子ども・子育て支援に係る多様なニーズや新たな課題に対応するとともに、妊娠、出産や新生児期、乳幼児期、学童期など各成長期において引き続き必要な健診や予防接種を提供するとともに、こどもの居場所づくりについても支援を強化していく。

また、各成長期においては様々な悩みや問題を抱えているこども達や保護者の方たちへ部内連携はもちろんのこと、福祉部や教育部などと連携を図りながら、こども政策の司令塔役の部局として機能できる体制を構築していく。

行政改革に係る取組

1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保（歳出削減又は歳入増加）の取組について	
	取組①	保育料未納者に対する適正指導
		保育料未納者に対して、督促状の送付などにより滞納対策の強化を図り、未納額の縮小を図る。
	取組②	市民プールの整備に向けた協議・調整
		公共施設再編計画第2期アクションプランにおいて、市民プールの整備を新たに位置づけるため、関係課と協議・調整を行う。

自2 自治体のスマート推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	取組①	健康こども部関係団体の資料のペーパーレス化
		健康こども部が所管する関係団体の資料などについて、タブレットなどを活用し、紙ベースで作成している資料などのペーパーレス化を推進する。
	取組②	スポーツ施設及び学校開放施設の予約及び使用料のキャッシュレス化
		スポーツ施設や学校開放施設の予約システムと他の公共施設の予約システムの共通化を図り、また、使用料の支払いについてもキャッシュレス決済が行えるように関係機関と協議・調整を行う。

再3 編・公共施設管理の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	取組①	こども誰でも通園制度等に向けた保育スペースの確保
		令和8年度から実施予定の「こども誰でも通園制度」や待機児童対策に向けて、更なる保育スペースの確保に向けた取り組みについて、関係機関と協議・調整を行う。
	取組②	児童館の適正管理
		寺尾児童館、小園児童館、ながづつ児童館の地域施設は建築年度も古く老朽化も進んでいる状況にあるが、複合化施設として更新されるまでかなりの時間を要するため、安全対策や予防保全の観点から計画的に修繕を実施するなど、施設の適正管理に努めていく。

特定課題に係る取組

を持続的な成長づくり・発展	「安定した医療体制」の実現にむけた取り組みについて	
	取組	地域医療の推進に向けた体制確保
		地域医療を支えている市内開業医の約1/3が4年後には75歳を超えるとともに病院を継承する後継者も不足していることから医療資源充実にに向けた新たな支援策を実施する。 新たな医療機関の誘致に向け支援制度を構築し、開設を希望する医療機関との調整を図る。

令和6年度 産業振興部運営方針

部局運営に関する基本的考え方

少子高齢化の進展と人口減少に対応し、持続可能なまちとしてあり続けるためには産業の活性化が重要であることから稼げる産業を確立する。
前例踏襲や現状維持の考えを払拭し、新たなチャレンジをする事業者への支援に取り組むと共に変化の激しい社会経済情勢にスピード感を持って対応していく。
市の重要施策である道の駅設置に向け、都市部と連携を密にし農商工連携して推進していく。

行政改革に係る取組

行政改革に係る取組		
1	財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について
		取組① 稼ぐ産業を目指した支援制度の再検討
		農商工の施策展開においては財政的支援を中心とした制度が多く、その効果について検証を行い、制度を再検討する。
		取組② 魅力ある産業の創出
		商工業においては創業支援や新商品の開発など商工会と連携しチャレンジする企業への支援を推進する。 農業においては新規就農者や農畜産物の付加価値を向上するための支援を推進する。

2	スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて
		取組① 農業委員会のタブレット導入に伴う利活用の促進
		今年度より運用を開始するタブレットによる会議運営を円滑に行うため、農業委員への操作研修会等を実施し、タブレット導入に伴う効果を最大限に引き出す。
		取組② 職員の意識改革と事業者への啓発
		部内職員一人一人がDX推進に積極的に関わり、各種申請手続き等のオンライン化について検討を行う。 また、市内事業者に対してもデジタル化に向けた普及啓発を行い、キャッシュレス化などを推進する。

再3編・公共施設の適正管理の	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	取組	中心市街地を核とした活性化
		消防本部庁舎跡地に開店予定の(株)ヤオコーの誘客効果による商業施設と公共施設の連携や回遊性の向上を図り、新たなにぎわいの創出の場を商工会と連携し進めていく。

特定課題に係る取組

を持続的な成長づくりに発展	「道の駅」の実現にむけた取り組みについて	
	取組	農商工連携による道の駅設置
		施策の重要課題である「道の駅」設置に向け、運用面の検討においては産業振興部が窓口となり各産業団体と連携を図り、道の駅を拠点とした本市産業振興に取り組む。

令和6年度 都市部運営方針

部局運営に関する基本的考え方

持続可能な成長、発展を続けるまちづくりを基本方針に、災害に強いまちづくりの推進や、都市基盤の強化による「都市づくり」と、都市環境の充実による「暮らしの質の向上」との好循環を創り出し、活力と魅力に満ちた綾瀬の実現を目指します。

- ・災害に強いまちづくりの推進: 木造住宅耐震化及び危険ブロック塀等の改善
- ・都市基盤の強化: 早川中央地区土地区画整理事業の推進、コミュニティバスの再編
- ・都市環境の充実: 道の駅の整備、光綾公園再整備

行政改革に係る取組

行政改革に係る取組		
1	財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について
		取組① 企業立地の受け皿整備 東名高速道路綾瀬スマートインターチェンジの近接地において、土地区画整理事業により基盤整備を行い、企業の受け皿となる用地を確保し、企業立地による地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図ります。
		取組② コミュニティバスの再編 コミュニティバスのルート見直しや、新たな移動手段との比較検討、運賃見直しによる運行経費の軽減等、運行計画素案をベースに、交通事業者や庁内関係課と調整を図り運行計画案を作成する。

2	スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて
		取組① 新たな移動サービスの検討 新たな移動サービスの導入にあたり、予約から決済をデジタル化するなど、移動利便性向上を図るべく、導入実現に向けた実証実験等検討する。
		取組② 開発行為に関する事前協議申請等のオンライン化の検討 開発行為の指導要綱に基づく事前協議等について、申請者との協議項目が多岐にわたり、判断に時間を要する場合もあることから、事前書類審査等を含めオンライン化を活用するなど、行政と申請者双方の作業の効率化を検討する。

再編・公共施設の適正管理	3	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて
		取組① 公園遊具の改修 地域の身近な公園である街区公園の遊具等について、公園施設長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、地域住民の意見を伺いながら、遊具施設を選定し計画的に改修する。
		取組② 公営住宅長寿命化及びライフサイクルコストの縮減 長寿命化計画を基本とした、定期・日常点検結果のデータ化に加え、計画的な修繕・改善・改修工事を実施し、機能向上を図りつつ、ライフサイクルコスト縮減に繋げる。

特定課題に係る取組

を持続可能な成長・発展を続けるまちづくり	持続可能なまちづくりの実現に向けた取り組みについて	
	取組	第8回線引き見直し及び総合都市交通計画改定 無秩序な市街化を防止し、計画的な市街地整備を図るとともに、綾瀬スマートインターチェンジを基軸に将来の交通需要を見据えた、交通体系の確立と施策を展開し、活力ある都市づくりを目指す。

令和6年度 土木部運営方針

部局運営に関する基本的考え方	道路や下水道などのインフラは、社会的、経済的な生活基盤を形成し、良好な生活環境の維持、利便性の向上、地域の活性化など、都市として機能するために、必要不可欠なものであり、その管理や整備を、適切に、効率的に行う。 自然災害による浸水被害などを軽減するための対策を行うことで、安全で安心な道路環境と生活の快適性を、市民に提供する。 様々な事業や施策を支えるため、本質的な目的などを的確に捉え、インフラの管理、整備を促進することで、市の活性化につながる良好な都市環境を備えるとともに、災害に強いまちを構築する。
-----------------------	--

行政改革に係る取組

1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table> <tr> <td data-bbox="220 589 319 723">取組①</td><td data-bbox="319 589 1506 723"> 補助金などの特定財源の有効活用 国庫補助金、その他の交付金や平準化債などを効率よく充当し、事業などを進捗させる。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="220 723 319 1010">取組②</td><td data-bbox="319 723 1506 1010"> 施設の効率的な管理と整備の推進 中長期を見据えた、維持管理や整備のスケジュール管理を行うなど、事業毎の優先順位を整理するとともに、実現性を考慮し最も適切と思われるタイミングで、必要な事業を行い、コストパフォーマンスを向上させる。 将来の施設管理の体制について、スケールメリットを活かした手法などの導入を検討し、経費の削減と効率的な予算執行や管理に努める。 公共下水道事業において、長期的な乾燥汚泥の搬出について検討することなどで、事業の効率的な運営に努める。 </td></tr> </table>	取組①	補助金などの特定財源の有効活用 国庫補助金、その他の交付金や平準化債などを効率よく充当し、事業などを進捗させる。	取組②	施設の効率的な管理と整備の推進 中長期を見据えた、維持管理や整備のスケジュール管理を行うなど、事業毎の優先順位を整理するとともに、実現性を考慮し最も適切と思われるタイミングで、必要な事業を行い、コストパフォーマンスを向上させる。 将来の施設管理の体制について、スケールメリットを活かした手法などの導入を検討し、経費の削減と効率的な予算執行や管理に努める。 公共下水道事業において、長期的な乾燥汚泥の搬出について検討することなどで、事業の効率的な運営に努める。
取組①	補助金などの特定財源の有効活用 国庫補助金、その他の交付金や平準化債などを効率よく充当し、事業などを進捗させる。				
取組②	施設の効率的な管理と整備の推進 中長期を見据えた、維持管理や整備のスケジュール管理を行うなど、事業毎の優先順位を整理するとともに、実現性を考慮し最も適切と思われるタイミングで、必要な事業を行い、コストパフォーマンスを向上させる。 将来の施設管理の体制について、スケールメリットを活かした手法などの導入を検討し、経費の削減と効率的な予算執行や管理に努める。 公共下水道事業において、長期的な乾燥汚泥の搬出について検討することなどで、事業の効率的な運営に努める。				

2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="220 1097 319 1288">取組①</td><td data-bbox="319 1097 1506 1288"> 施設管理台帳などのデジタル化の推進 道路や下水道の施設管理台帳などのDXを推進し、効率的な施設管理により、職員負担や経費の軽減、外部利用者の利便性の向上につなげる。 道路破損等通報アプリケーションの運用実績を踏まえた改善に努め、通報件数が移行するなど、さらなる業務の効率化を目指す。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="220 1288 319 1440">取組②</td><td data-bbox="319 1288 1506 1440"> 公共事業のデジタル化へ向けた調査研究 設計積算、現場管理、維持管理業務などにおいて、国(関東地方整備局)による研修を実施するなど、デジタル化を推進するとともに、新たな情報収集に努める。 </td></tr> </table>	取組①	施設管理台帳などのデジタル化の推進 道路や下水道の施設管理台帳などのDXを推進し、効率的な施設管理により、職員負担や経費の軽減、外部利用者の利便性の向上につなげる。 道路破損等通報アプリケーションの運用実績を踏まえた改善に努め、通報件数が移行するなど、さらなる業務の効率化を目指す。	取組②	公共事業のデジタル化へ向けた調査研究 設計積算、現場管理、維持管理業務などにおいて、国(関東地方整備局)による研修を実施するなど、デジタル化を推進するとともに、新たな情報収集に努める。
取組①	施設管理台帳などのデジタル化の推進 道路や下水道の施設管理台帳などのDXを推進し、効率的な施設管理により、職員負担や経費の軽減、外部利用者の利便性の向上につなげる。 道路破損等通報アプリケーションの運用実績を踏まえた改善に努め、通報件数が移行するなど、さらなる業務の効率化を目指す。				
取組②	公共事業のデジタル化へ向けた調査研究 設計積算、現場管理、維持管理業務などにおいて、国(関東地方整備局)による研修を実施するなど、デジタル化を推進するとともに、新たな情報収集に努める。				

再3編 公共施設の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="220 1525 319 1659">取組①</td><td data-bbox="319 1525 1506 1659"> 施設の適正な維持管理 国の指針に基づく長寿命化やストックマネジメント計画などにより、効率的な予算などの執行に努め、適切に施設の更新や管理を行う。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="220 1659 319 1765">取組②</td><td data-bbox="319 1659 1506 1765"> 未利用道路用地の整理 未利用道路用地を計画的に整理し、維持管理費の削減を図る。 </td></tr> </table>	取組①	施設の適正な維持管理 国の指針に基づく長寿命化やストックマネジメント計画などにより、効率的な予算などの執行に努め、適切に施設の更新や管理を行う。	取組②	未利用道路用地の整理 未利用道路用地を計画的に整理し、維持管理費の削減を図る。
取組①	施設の適正な維持管理 国の指針に基づく長寿命化やストックマネジメント計画などにより、効率的な予算などの執行に努め、適切に施設の更新や管理を行う。				
取組②	未利用道路用地の整理 未利用道路用地を計画的に整理し、維持管理費の削減を図る。				

特定課題に係る取組

持続的な成長・発展を続けるまちづくり	カーボンニュートラルの実現にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="220 1897 319 2072">取組</td><td data-bbox="319 1897 1506 2072"> 再生可能エネルギーの効率的な活用 公共下水道事業において、長期的な乾燥汚泥の搬出について検討することなどで、二酸化炭素発生抑制に努める。 </td></tr> </table>	取組	再生可能エネルギーの効率的な活用 公共下水道事業において、長期的な乾燥汚泥の搬出について検討することなどで、二酸化炭素発生抑制に努める。
取組	再生可能エネルギーの効率的な活用 公共下水道事業において、長期的な乾燥汚泥の搬出について検討することなどで、二酸化炭素発生抑制に努める。		

令和6年度 消防本部運営方針

部局運営に関する基本的考え方

都市基盤である『災害のない、安全安心して暮らせる、まちづくり』の推進が求められている。地域や事業所等の防火意識の普及啓発及び火災の未然防止対策の充実強化に取り組む。消防車両や資機材の整備を計画的に進めるとともに活用できる人材の育成に取り組む。消防指令業務の4市共同運用に向けた効率的運用と応援体制の充実強化に取り組む。救急業務への対応力を高めるため、近隣市との連携強化及び人材育成に取り組む。救命率の向上を目指し、バイスタンダーの育成とAEDの適正配置に取り組む。災害の頻発化、大規模化に備え、消防団員の確保対策と能力強化に取り組む。

行政改革に係る取組

行政改革に係る取組		
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保（歳出削減又は歳入増加）の取組について	
	取組①	補助金等の活用と研究 車両資機材の整備に伴う、国、県の補助金を確保する。（救助工作車、消防団ポンプ車、消防団活動用品）
	取組②	近隣市との連携強化 大和高座広域連携での事業として、大和市を加えた指令システム等の共同運用開始に向け、国（防衛）県の補助金を確保するとともに、スケールメリットにより効果が上がる新たなシステムの検討や経費の削減を図る。

2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて	
	取組①	指令システムの新たなデジタルデバイスの導入 4市の指令システムの更新に併せ、今後必要となっていく災害通報時の映像通信 L I V E 1 1 9 などを加えた、新システムの仕様を4市で作成していく。
	取組②	消火訓練用VRの導入 実火災を模擬体験できるVRシステムを導入し、より現実に近い映像体験をもとに現代に適応した火災消火訓練を実施する。

再編・公共施設の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて	
	取組①	南分署 令和5年度に実施設計を行った南分署の外壁及び防水工事を予算化し庁舎の適切な維持管理と環境改善を図る。
	取組②	消防団車庫 分団車庫の長寿命化を推進し、適切な維持保全に努めるとともに、女性団員等の入団に配慮した環境整備を実施する。

特定課題に係る取組

を持続的なまちづくり・発展	「地域防災力の向上」の実現にむけた取り組みについて	
	取組	消防団員の確保及び災害対応能力の向上 地域防災力の要である消防団の人員確保のため積極的な募集、広報を実施するとともに、消防団の事業や必要な訓練等を見直し、精査することで消防団員の負担軽減を図ることで担い手を確保していく。

令和6年度 教育部運営方針

部局運営に 基本 的 考 え 方 を 関 与 す る	予防保全のための計画的な学校施設の改修に進め、施設の長寿命化を図るとともに、安全安心な教育環境の整備に取り組む。 1人1台タブレット端末を基盤とした、学校におけるICT機器の効果的な活用についての調査・研究に取り組む。 不登校等、増加傾向にある特別な配慮を必要とする子どもたちを支えるための体制・環境づくりに向けた取り組みを進める。
---	---

行政改革に係る取組					
1 財務体質の強化	財務体質の強化に向けた財源確保(歳出削減又は歳入増加)の取組について <table> <tr> <td data-bbox="225 555 304 705">取組①</td><td data-bbox="304 555 1471 705"> 国・県等補助制度の活用と新たな財源の確保 事業の実施に当たっては、教育関連の国・県等の補助制度の活用を図るとともに、制度改正に伴う予算措置等について情報収集を進め、新たな財源の確保を図る。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="225 705 304 855">取組②</td><td data-bbox="304 705 1471 855"> 会計年度任用職員の配置の見直し 市費学校事務嘱託員等、学校に配置する会計年度任用職員について、児童・生徒、教職員を支え、学校を取り巻く環境の変化に応じた効果的な配置とするための見直しに取り組む。 </td></tr> </table>	取組①	国・県等補助制度の活用と新たな財源の確保 事業の実施に当たっては、教育関連の国・県等の補助制度の活用を図るとともに、制度改正に伴う予算措置等について情報収集を進め、新たな財源の確保を図る。	取組②	会計年度任用職員の配置の見直し 市費学校事務嘱託員等、学校に配置する会計年度任用職員について、児童・生徒、教職員を支え、学校を取り巻く環境の変化に応じた効果的な配置とするための見直しに取り組む。
取組①	国・県等補助制度の活用と新たな財源の確保 事業の実施に当たっては、教育関連の国・県等の補助制度の活用を図るとともに、制度改正に伴う予算措置等について情報収集を進め、新たな財源の確保を図る。				
取組②	会計年度任用職員の配置の見直し 市費学校事務嘱託員等、学校に配置する会計年度任用職員について、児童・生徒、教職員を支え、学校を取り巻く環境の変化に応じた効果的な配置とするための見直しに取り組む。				

2 スマート自治体の推進	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="225 952 304 1102">取組①</td><td data-bbox="304 952 1471 1102"> 教員のICT活用スキルの向上 G I G Aスクール構想により整備された1人1台タブレット端末の活用について、教員のスキルアップに向けたI C T学習支援員を配置し、I C Tツールを活用した授業内容の充実につなげるための支援に取り組む。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="225 1102 304 1256">取組②</td><td data-bbox="304 1102 1471 1256"> 就学援助等の電子申請導入の検討 各種申請における保護者の利便性、学校の負担軽減及び教育委員会における業務効率化を図ることを目的に、就学援助等の電子申請導入に関し、現状を踏まえた課題整理に取り組み、導入に向けた検討を進める。 </td></tr> </table>	取組①	教員のICT活用スキルの向上 G I G Aスクール構想により整備された1人1台タブレット端末の活用について、教員のスキルアップに向けたI C T学習支援員を配置し、I C Tツールを活用した授業内容の充実につなげるための支援に取り組む。	取組②	就学援助等の電子申請導入の検討 各種申請における保護者の利便性、学校の負担軽減及び教育委員会における業務効率化を図ることを目的に、就学援助等の電子申請導入に関し、現状を踏まえた課題整理に取り組み、導入に向けた検討を進める。
取組①	教員のICT活用スキルの向上 G I G Aスクール構想により整備された1人1台タブレット端末の活用について、教員のスキルアップに向けたI C T学習支援員を配置し、I C Tツールを活用した授業内容の充実につなげるための支援に取り組む。				
取組②	就学援助等の電子申請導入の検討 各種申請における保護者の利便性、学校の負担軽減及び教育委員会における業務効率化を図ることを目的に、就学援助等の電子申請導入に関し、現状を踏まえた課題整理に取り組み、導入に向けた検討を進める。				

3 再編・公共施設の適正管理	公共施設マネジメント基本方針及び再編計画に基づく施設の適正管理に関する取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="225 1344 304 1529">取組①</td><td data-bbox="304 1344 1471 1529"> 綾北小学校校舎建替えに向けた基本構想・基本計画の策定 綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等(適正規模・適正配置)に関する基本方針、綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画の短期計画等に基づき、令和12年度完成を目標に、学校規模、求められる機能等、校舎建設に関する基本的な考え方をまとめた基本構想・基本計画の策定を進める。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="225 1529 304 1740">取組②</td><td data-bbox="304 1529 1471 1740"> 綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画の見直し 令和5年9月策定の綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等(適正規模・適正配置)に関する基本方針及び同実施に関する方針を反映するための見直しを行うとともに、計画期間35年(令和3年度～令和37年度)の第2期(令和8年度～17年度)に実施する施設の長寿命化を図るための改修工事について短期整備計画を作成する。 </td></tr> </table>	取組①	綾北小学校校舎建替えに向けた基本構想・基本計画の策定 綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等(適正規模・適正配置)に関する基本方針、綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画の短期計画等に基づき、令和12年度完成を目標に、学校規模、求められる機能等、校舎建設に関する基本的な考え方をまとめた基本構想・基本計画の策定を進める。	取組②	綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画の見直し 令和5年9月策定の綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等(適正規模・適正配置)に関する基本方針及び同実施に関する方針を反映するための見直しを行うとともに、計画期間35年(令和3年度～令和37年度)の第2期(令和8年度～17年度)に実施する施設の長寿命化を図るための改修工事について短期整備計画を作成する。
取組①	綾北小学校校舎建替えに向けた基本構想・基本計画の策定 綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等(適正規模・適正配置)に関する基本方針、綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画の短期計画等に基づき、令和12年度完成を目標に、学校規模、求められる機能等、校舎建設に関する基本的な考え方をまとめた基本構想・基本計画の策定を進める。				
取組②	綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画の見直し 令和5年9月策定の綾瀬市立小学校及び中学校の通学区域等(適正規模・適正配置)に関する基本方針及び同実施に関する方針を反映するための見直しを行うとともに、計画期間35年(令和3年度～令和37年度)の第2期(令和8年度～17年度)に実施する施設の長寿命化を図るための改修工事について短期整備計画を作成する。				

特定課題に係る取組			
持続的な成長・発展を続けるまちづくり	「特別な配慮を要する児童・生徒の支援体制の充実」の実現に向けた取り組みについて <table> <tr> <td data-bbox="225 1877 304 2121">取組</td><td data-bbox="304 1877 1471 2121"> (仮称)総合教育支援センター整備基本構想の推進 (仮称)総合教育支援センターの令和10年度開設に向け、令和6年3月策定の同センター整備基本構想に基づき、増加傾向にある不登校児童・生徒や義務教育課程修了後の悩みを抱える青少年などを支援するための機能について、具体的な取組みに繋げる枠組みの検討を進めるとともに、令和6年度は小・中学校全校に校内教育支援教室の設置と支援員を配置し、不登校傾向にある児童・生徒の支援の充実と学校の負担軽減を図る。 </td></tr> </table>	取組	(仮称)総合教育支援センター整備基本構想の推進 (仮称)総合教育支援センターの令和10年度開設に向け、令和6年3月策定の同センター整備基本構想に基づき、増加傾向にある不登校児童・生徒や義務教育課程修了後の悩みを抱える青少年などを支援するための機能について、具体的な取組みに繋げる枠組みの検討を進めるとともに、令和6年度は小・中学校全校に校内教育支援教室の設置と支援員を配置し、不登校傾向にある児童・生徒の支援の充実と学校の負担軽減を図る。
取組	(仮称)総合教育支援センター整備基本構想の推進 (仮称)総合教育支援センターの令和10年度開設に向け、令和6年3月策定の同センター整備基本構想に基づき、増加傾向にある不登校児童・生徒や義務教育課程修了後の悩みを抱える青少年などを支援するための機能について、具体的な取組みに繋げる枠組みの検討を進めるとともに、令和6年度は小・中学校全校に校内教育支援教室の設置と支援員を配置し、不登校傾向にある児童・生徒の支援の充実と学校の負担軽減を図る。		

令和6年度 議会事務局運営方針

部局運営に関する基本的考え方	二元代表制の一翼を担う市議会の事務局として、議会の活性化と円滑な議会運営に向けて、議員の議会活動をサポートする。 自然災害はいつ発生するか予測が難しい中、全国各地で地震が発生している状況がある。大規模災害等の発生時の対応に備えるため、また、DXの推進を図る観点も鑑み、オンラインでの会議が円滑に運営できるよう事務局準備を進める。
-----------------------	--

行政改革に係る取組		
自治体の推進	取組	業務効率化及び市民サービスの向上に向けたICTツール等の導入にむけた取り組みについて
		タブレット端末による会議運営
		市議会の会議における議案や資料などについて、電子媒体によるものを基本とする。紙媒体に係る費用削減と事務負担の軽減を図るとともに、効率的な事務運営を目指し、円滑な会議運営につなげていく。

特定課題に係る取組		
持続的な成長・発展を	取組	「市政への関心度向上」の実現にむけた取り組みについて
		市議会の役割や活動状況等の発信や支援を再認識した事務局運営
		市議会の役割、活動状況等を各種媒体を通じ、より広く発信していく。特に、本年度は市長選挙を控えており、本市への関心度が高まることが予測される。二元代表制の一翼を担う市議会として果たすべき役割を事務局職員が再認識しながら、必要に応じ議員各位の活動支援を行うなど円滑な議会運営につなげるとともに、市政への関心が高まるよう事務局職員が一体となって取り組んでいく。